



平成 23 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 日本産業ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 鮎川 純太
コード番号 4352 札幌証券取引所
問合せ先 経営管理本部長 松本 敬一
(TEL 03-5302-1901)

子会社の業務提携締結及び商号変更に関するお知らせ

当社子会社である日本産業総研株式会社（以下、「日本総研」という。）は、平成 23 年 8 月 4 日開催の取締役会において、アトリエクレアティーヴォ株式会社（以下、アトリエという。東京都渋谷区、代表取締役 渋谷猛）との間で、下記の通り業務提携を締結し、また商号を変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループは、平成 22 年 8 月 11 日付「今期の財務諸表に重大な影響を及ぼす会計処理について、現状では来期以降における過年度の訂正の要否に関し、不明な部分がある。」と前会計監査人より意見が表明されました。これを契機に平成 22 年 9 月 6 日付「平成 22 年 6 月期の業績に影響を与える可能性がある事象の発生及び社外調査委員会設置に関するお知らせ」及び平成 22 年 10 月 12 日付「社外調査委員会の調査報告受領に関するお知らせ」を開示し、平成 22 年 10 月 29 日付で第 19 期第 2 四半期及び第 19 期第 3 四半期の四半期報告書を北海道財務局に提出しました。当社の開示内容から、証券会員制法人札幌証券取引所から平成 22 年 10 月 12 日付「当社株式の監理銘柄（審査中）指定に関するお知らせ」のとおり、当社株式が監理銘柄（審査中）に指定されております。これらの開示内容に関して、更なる事実関係を把握し、実態の全容解明に向けて、社内調査を継続的に実施しており、一日も早く監理銘柄（審査中）の解除を受けられるように現在取り組んでおります。

また、当社グループは、前連結会計年度まで 4 期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

このように当社グループの取り巻く厳しい状況下、当社グループは現状を厳粛に受け止め、前期までに発生した一連の事象を深く反省するとともに、当該状況を早期に解消すべく、当社グループ事業の再編、再構築を押し進めております。当社グループでは今期を「再出発」元年と位置付け、新規事業進出による安定収益を実現できる事業基盤確立を当社グループの命題にかかげております。この「再出発」にあたり、当社グループは事業基盤を安定させることを企図しアトリエと接点を持ち、議論を積み重ねてまいりました。具体的に、日本総研は、当社代表取締役の鮎川純太の幅広い人的ネットワークを通じて、様々な販売チャネルを持ち合わせており、世界の主要パソコンメーカーの OEM 等を手がけている First International Computer, Inc.（以下「FIC」という。本社 Taipei）と基本合意契約（平成 23 年 5 月 25 日）を締結しているアトリエと業務提携を締結し、FIC が開発・製造するタブレット型コンピューター（以下「タブレット」という。）を、日本で独占的に販売していくことを計画しております。

日本総研は日本国内でのタブレットの販売販路を拡大していくことにより、新たな収益の創出を図ってまいります。

契約締結後、プロジェクトメンバーを組成し、販路拡大に向けた具体的な検討を開始いたします。

尚、今後の具体的な販売展開に関して、詳細は決定次第適時開示させていただきます。
また、併せて日本総研は、アトリエとの業務提携締結に伴い、その商号を変更いたします。

2. 業務提携の内容

両者相互の事業ノウハウを有効に活用し、FICが開発・生産するタブレットをアトリエが仕入れ、日本総研がそのタブレットを販売していきます。

3. 日本産業総研株式会社の概要

(1) 名称	日本産業総研株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区笹塚二丁目 18 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渋谷 猛
(4) 事業内容	新規事業の企画、立案、立上げ、経営等を支援する総合コンサルティング業 飲食店等の運営受託および経営コンサルタント業 コンピューターのソフトウェア、ハードウェアおよび周辺機器の企画、開発、運用およびその受託ならびに販売業
(5) 資本金	10 百万円
(6) 設立年月日	平成 21 年 12 月 9 日
(7) 従業員数	10 名
(8) 大株主および持株比率	日本産業ホールディングス株式会社 100%

4. アトリエクレアティーヴォ株式会社の概要

(1) 名称	アトリエクレアティーヴォ株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区東 1-27-7	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渋谷 猛	
(4) 事業内容	不動産の所有（オフィス・商業ビル・収益不動産等） 不動産に関するコンサルティング業（管理・運用）、売買及び賃貸 電子機器関連・コンピューターソフトウェアの開発・製造及び販売事業	
(5) 資本金	10 百万円	
(6) 設立年月日	平成 20 年 3 月 5 日	
(7) 従業員数	5 名	
(8) 大株主および持株比率	渋谷猛 50% 小川奈美 50%	
(9) 当社と当該会社の関係	資本関係	アトリエ代表取締役社長渋谷猛氏は平成 23 年 8 月 3 日付で当社の株式 79,400 株（30.76%）を取得しております。
	人的関係	アトリエ代表取締役社長渋谷猛氏は平成 23 年 6 月より当社の従業員であります。並びに日本総研代表取締役を兼務しております。なお平成 23 年 9 月開催予定の定時株主総会承認を前提に当社取締役に就任し、アトリエ代表取締役社長を退任する予定です。
	取引関係	当社東京支社事務所はアトリエ所有の物件に入居しております。
	関連当事者への該当状況	アトリエ代表取締役社長渋谷猛氏は当社の主要株主（30.76%）であり、当社の関連当事者へ該当いたします。

(10) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況			
決算期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
純資産	3,572,259円	4,463,649円	17,660,828円
総資産	12,409,077円	139,206,226円	387,318,265円
1株当たり純資産	3,572円	4,463円	17,660円
売上高	460,000円	32,138,640円	303,220,654円
営業利益	△6,427,741円	1,966,757円	24,452,694円
経常利益	△6,427,741円	2,802,807円	19,199,405円
当期純利益	△6,427,741円	891,390円	13,197,179円
1株あたり純利益	—	891円	13,197円
1株当たり配当金	—	—	—

5. 新商号

株式会社ヴァンデージ（英語表記：VANDAGE CO.,Ltd）

6. 日程

平成23年8月4日 業務提携締結及び商号変更に関する取締役会決議
 平成23年8月4日 業務提携契約締結及び商号変更
 平成23年8月4日 事業開始日

7. 今後の業績に与える影響

本業務提携による業績への影響は、現在精査中であります。業績の見通しにつきましては、平成23年6月期決算発表時に開示させていただきます。